

# 平成20年度定期監査等結果報告書

## 1. 監査の種別

- (イ) 定期監査 (地方自治法第199条第4項)
- (ロ) 行政監査 (地方自治法第199条第2項)
- (ハ) 随時監査 (地方自治法第199条第5項)
- (ニ) 財政援助団体等監査 (地方自治法第199条第7項)

## 2. 監査実施日及び対象

(イ) 定期監査 (ロ) 行政監査

平成21年	1月30日	事業監理課、収納対策課、総務課、青垣支所、柏原支所、山南支所、市島支所
	2月 2日	市民課、人権啓発センター、地域振興課 (生活部)、心の合併室、環境整備課、施設管理課
	3日	健康課、国保・医療課、国保診療所、氷上公民館、青垣公民館、春日公民館、市島公民館
	4日	社会福祉課、こども福祉課、介護保険課、建設課、都市住宅課、下水道課
	5日	中央公民館、山南公民館、柏原公民館、教育総務課、学校教育課、教育施設課、社会教育課
	9日	農林土木課、農業共済課、地籍調査課、地域振興課 (産業経済部)、農業委員会事務局、水道部業務課・工務課
	10日	議会事務局、会計課、消防本部、柏原保育所

書面による監査

平成20年11月14日～随時	事務局	企画課外15ヶ所
	学校等	柏原中学校外52ヶ所

(ハ) 随時監査

工事監査

平成20年6月25日	市島町南部新森坂配水池築造工事
6月27日	市道向徳畑環状線大木島橋改築(その1)工事 市道向徳畑環状線大木島橋改築(その2)工事 市道法用谷1号線道路改良工事 (第1工区)
平成21年2月13日	久下アフタースクール建築工事 柏原中学校南校舎等改築工事 石生駅西駐車場整備工事 春日公民館改修工事

## (二) 財政援助団体等監査

平成20年10月27日

特定非営利活動法人 友愛こぶし

11月27日

社団法人 丹波市シルバー人材センター

株式会社 タンバンベルグ

### 3. 監査の主眼

年度当初に定めた実施計画のもと、事務事業の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項に規定の趣旨に沿ったものであるか否かに重点をおき、主に平成20年度、所管課が抱える事務事業執行上の問題点、懸案事項を検証し、更に、上半期の予算執行状況について、関係法令等に準拠し、行政監査の視点も考慮しながら市行政の合规性・効率性について考察を行った。

### 4. 監査の方法

各部署から監査資料・関係書類等の提示を求め、抽出により各所管課と出先機関並びに財政援助団体等の一部を監査対象として、担当部長をはじめとする職員の説明を聴取し、事務事業の執行が適正かつ効率的に執行されているかを監査した。

なお、前回の定期監査で意見及び要望を行った事項について、改善等の状況も確認した。

### 5. 監査の結果

監査対象とした事務事業は、予算、議決並びに関係法令・条例・規則等に適合した処理・執行・管理が概ね適正に執行していると認められたが、一部において是正、改善や検討を必要と判断するものもあり、その主なものを「意見及び要望」として記述したので、内容を十分に把握し、それぞれ必要な措置を講じられたい。

監査の際に見受けられた事務処理上留意すべき軽微な事項は、監査時に口頭で指摘や要望を行い、関係部署の共通事項としてまとめて記述した。

# 定期・行政監査

## 企 画 企 部

### 心の合併室

#### ◆組織及び事務事業

室長以下5人で、地域づくり活動、市民参画による協働のまちづくり、事務事業の一元化、県民交流広場、男女共同参画の推進、国際理解及び交流、C I戦略推進事業に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 地域づくり事業において、25地域が独自性を持つ中で、それぞれの事業を実施されているが、一部の地域で交付金の申請事務に遅れが生じている。地域づくり事業の推進にとって、交付金の果たす役割は大きく、その交付時期も重要となる。事業の推進に向け、地域づくり活動交付金がより効果的に活用されるよう、各地域の実情を十分に把握した上で適切な指導を図られたい。
- ② 男女共同参画社会づくりへの取り組みを5ヵ年計画で推進されているが、地域理解と市民の意識改革の向上が図れるよう、意識調査の活用や推進員の支援、指導をされたい。

## 総 務 部

### 総務課

#### ◆組織及び事務事業

課長以下18人（うち非常勤一般職3人）で、秘書、儀式や表彰、広報、市議会、選挙、財産区、自治会及びその組織、交通安全運転管理、公印、条例規則、情報公開、個人情報保護の保護、文書管理、行政訴訟などに関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 投票区の見直しは、重要懸案事項であり、目下、適切な投票区の設定に向けて準備を進められているところである。早期に市民の投票機会の格差解消、効率的かつ全市民的に均整のとれた投票区の設定をされたい。
- ② 職員の安全運転管理は、講習会を開催するなど、適宜指導、喚起されているところであるが、公務上、公務外を問わず、交通事故、交通違反が後を絶たない現状である。職員の意識改革に向けて取り組まれたい。
- ③ 恒例とされている賀詞交歓会も、合併以来5回を数えている。他市において、市が主催する交歓会は見受けられないことから、今後の方向性について関係機関との調整を図られたい。

## 柏原支所

### ◆組織及び事務事業

支所長以下13人（うち非常勤一般職3人）で、自治会との連絡調整、防災、交通安全、防犯、消防支団の運営・管理、産業経済・建設・下水道事業の相談、公営住宅の申込み及び受付、農林・商工業関係団体との調整、観光協会・農業共済等との連絡調整、し尿くみ取り受付、へい獣処理、公害苦情処理、戸籍・住民基本台帳事務に係る届出、申請受付・書類の交付、印鑑登録・証明、埋火葬及び斎場の使用許可、税務証明、公金の収納、健康福祉に関する相談、介護保険、高齢者・障害者・児童・母子福祉に関する申請受付・交付、母子保健事業・高齢者・福祉医療、国民健康保険、国民年金、生活保護、献血、民生・児童委員に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 支所の体制が3係から2係に縮小したが、市民の総合窓口であることから、職員の接遇・マナーの向上とともに、関係部署との連絡調整を十分に行い、市民から信頼される事務事業の取り組み、要望事項の早期対応、的確な情報の提供に努められたい。
- ② 日々の手数料収入等における釣り銭用現金及び定額小為替の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。

## 青垣支所

### ◆組織及び事務事業

支所長以下11人で、自治会との連絡調整、防災、交通安全、防犯、消防支団の運営・管理、産業経済・建設事業の相談、公営住宅の申込み及び受付、農林・商工業関係団体との調整、観光協会・農業共済等との連絡調整、し尿くみ取り受付、へい獣処理、公害苦情処理、戸籍・住民基本台帳事務に係る届出、申請受付・書類の交付、印鑑登録・証明、埋火葬及び斎場の使用許可、税務証明、公金の収納、健康福祉に関する相談、介護保険、高齢者・障害者・児童・母子福祉に関する申請受付・交付、母子保健事業・高齢者・福祉医療、国民健康保険、国民年金、生活保護、献血、民生・児童委員に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 支所の体制が3係から2係に縮小したが、市民の総合窓口であることから、職員の接遇・マナーの向上とともに、関係部署との連絡調整を十分に行い、市民から信頼される事務事業の取り組み、要望事項の早期対応、的確な情報の提供に努められたい。
- ② 災害等緊急時の対応は、関係部署や職員間の連絡調整を十分に図り、情報収集を速やかに行い、市民の安心で安全な生活保持に万全を期されたい。
- ③ 日々の手数料収入等における釣り銭用現金及び定額小為替の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。

## 山南支所

### ◆組織及び事務事業

支所長以下15人（うち非常勤一般職2人）で、自治会との連絡調整、防災、交通安全、防犯、消防支団の運営・管理、産業経済・建設・下水道事業の相談、公営住宅の申

込み及び受付、農林・商工業関係団体との調整、観光協会・農業共済等との連絡調整、土地情報システムの情報公開、可燃物、不燃物持込許可、し尿くみ取り受付、へい獣処理、公害苦情処理、戸籍・住民基本台帳事務に係る届出、申請受付・書類の交付、印鑑登録・証明、埋火葬及び斎場の使用許可、税務証明、公金の収納、健康福祉に関する相談、介護保険、高齢者・障害者・児童・母子福祉に関する申請受付・交付、母子保健事業・高齢者・福祉医療、国民健康保険、国民年金、生活保護、献血、民生・児童委員に関すること等を主な事務事業としている。

●意見及び要望

- ① 支所の体制が3係から2係に縮小したが、市民の総合窓口であることから、職員の接遇・マナーの向上とともに、関係部署との連絡調整を十分に行い、市民から信頼される事務事業の取り組み、要望事項の早期対応、的確な情報の提供に努められたい。
- ② 恐竜化石の発見に伴い見学者の来観は増加の傾向にある。発掘地の玄関口として、担当課や関係機関との連絡調整を図り、地域の活性化につながるよう積極的な情報収集と対応に努められたい。
- ③ 日々の手数料収入等における釣り銭用現金及び定額小為替の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。
- ④ 支所の宿直業務として実施している夜間外部見廻りについて、非常時の対応はもとより職員の安全対策について、施設管理の環境変化も鑑み、実施方法等の見直しをされたい。

## 市 島 支 所

◆組織及び事務事業

支所長以下11人（うち非常勤一般職1人）で、自治会との連絡調整、防災、交通安全、防犯、消防支団の運営・管理、産業経済・建設・下水道事業の相談、公営住宅の申込み及び受付、農林・商工業関係団体との調整、観光協会・農業共済等との連絡調整、土地情報システムの情報公開、し尿くみ取り受付、へい獣処理、公害苦情処理、戸籍・住民基本台帳事務に係る届出、申請受付・書類の交付、印鑑登録・証明、埋火葬及び斎場の使用許可、税務証明、公金の収納、健康福祉に関する相談、介護保険、高齢者・障害者・児童・母子福祉に関する申請受付・交付、母子保健事業・高齢者・福祉医療、国民健康保険、国民年金、生活保護、献血、民生・児童委員に関すること等を主な事務事業としている。

●意見及び要望

- ① 支所の体制が3係から2係に縮小したが、受付窓口のサービス機能の改善などに積極的に取り組まれている。今後も市民の総合窓口であることから、職員の接遇・マナーの向上とともに、関係部署との連絡調整を十分に行い、市民から信頼される事務事業の取り組み、要望事項の早期対応、的確な情報の提供に努められたい。
- ② 日々の手数料収入等における釣り銭用現金及び定額小為替の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。

# 財 務 部

## 事業監理課

### ◆組織及び事務事業

課長以下5人で指名入札等に係る業者登録、工事等の入札、検査、設計積算技法の調査及び指導に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 電子入札が試行され順調な滑り出しを見せている。本格実施に向けた業者登録の指導、啓発や事業推進を図られたい。
- ② 入札開札において入札失格者が多数見受けられる。最低制限価格は一定基準に基づいて設定されているが、適正な価格基準の検討を図り、公平性を確保し、適切な入札事務が遂行できるよう努められたい。
- ③ 制限付一般競争入札も定着していく中、電子入札、総合評価落札方式の本格実施が検討されており、入札制度は大きく変わりつつある。今後においても競争性の確保、入札の公平性及び透明性の確保に努められたい。
- ④ 随意契約審査会において随意契約の審査はされているが、1業者見積や契約金額の妥当性、また、担当課独自の事務処理について適切な指導、助言に努められたい。

## 収納対策課

### ◆組織及び事務事業

課長以下12人（うち非常勤一般職1人）で、市税の徴収、公共料金等収納対策の指導、助言に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 平成20年4月の組織改編に伴い、収納対策課の事務事業も大きく変更された。直接に収納対策課が税以外の徴収金滞納者に関わることはなくなったが、関係部署への指導という大きな役割を担うこととなった。収納対策中枢部署として各課への指導を強化されたい。
- ② 平成20年度に繰越された各会計の未収金総額は9億2,890万円（平成20年12月末現在）であり、年々増加の傾向にある。差押による物件のインターネット公売など一定の成果が見られるが、更に未納者の納付意識の向上に努め、積極的な徴収に取り組まれたい。
- ③ コンビニ、クレジット収納の導入が検討されている。関係者の調整等を早期に図り、納付の利便性の確保に努められたい。

# 生 活 部

## 市 民 課

### ◆組織及び事務事業

課長以下8人（うち非常勤一般職1人）で、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、外国人登録、住民基本台帳ネットワーク、埋火葬及び斎場の使用許可に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 住基カードの普及率は、平成20年11月末現在1.24%で、兵庫県下でも低位にある。総務省の費用負担制度の活用も含め、普及推進を図り、住民サービスの向上に努められたい。

## 人権啓発センター

### ◆組織及び事務事業

所長以下10人（うち非常勤特別職1人、非常勤一般職4人）で、人権擁護、人権の相談及び啓発、住宅資金償還事務、隣保館事業の推進、運営、管理に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 住宅新築資金等貸付金の未収金回収は、経済不況や借受人の高齢化などにより深刻さが増している。借受人の公金返済認識の向上を図り、早期の回収に努められたい。
- ② 所管の市有財産譲渡及び払い下げ処理方策を地元や関係部署と十分に調整し、適切かつ迅速な事務処理をされたい。

## 地 域 振 興 課

### ◆組織及び事務事業

課長以下10人（うち非常勤一般職1人）で、産業経済・建設及び下水道事業の相談、庁舎及び付属施設の管理、公営住宅の申込み及び受付、農林・商工業関係団体との調整、観光協会・農業共済との連絡調整、健康福祉相談、介護保険、高齢者・障害者・児童・母子福祉に関する申請受付・交付、母子保健事業、高齢者・福祉医療、国民健康保険、国民年金、生活保護、民生・児童委員に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 地域振興課は、支所機能を担う部署であり、市民の総合的窓口となる。職員の接遇・マナーの向上とともに、関係部署との連絡調整を十分に行い、市民から信頼される事務事業の取り組み、要望事項の早期対応、的確な情報の提供に努められたい。
- ② 福祉タクシー券及び児童手当商品券の交付を行っている。日々の保管状況について管理簿の整理をされたい。

## 環 境 部

### 環 境 整 備 課

#### ◆組織及び事務事業

課長以下33人（うち非常勤一般職9人）で、環境施設整備、一般廃棄物処理計画及び再利用計画、し尿廃棄物、資源化等ごみ減量施策及びリサイクル推進、へい獣処理、ごみ処理施設及び付帯施設の運営と管理及び調整、ごみ処理施設広域化の推進、可燃、不燃及び投棄手数料の徴収事務、処理施設整備事業計画、可燃物処理施設及びリサイクルセンター建設、施設整備に伴う地域調整に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 篠山市清掃センター運営協議会との行政間調整が大きな課題となっている。施設運営について、丹波市、篠山市双方のメリット、デメリット等幅の広い観点から、早期解決が図れるよう取り組まれない。
- ② 各処理施設における日々の手数料収入等に係る釣り銭用現金の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。
- ③ 可燃物処理施設の建設に向け、鋭意努力をされている。施設の建設は市民の生活基盤を保持する重要な事業であり、今後も計画に沿った事業の推進に万全を期されたい。

### 施 設 管 理 課

#### ◆組織及び事務事業

課長以下10人で、浄化槽の維持管理、浄化槽管理組合の育成支援に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 平成21年度から浄化槽管理組合が自主運営される予定であり、浄化槽の管理事業は、すべてを組合で運営されることになる。しかしながら、その運営には当面、公的な関与を要するものもあり、公共、広域の良好な水質保全管理が維持できるよう支援、指導に努められたい。
- ② 清掃手数料の滞納繰越金及び現年度未収金が268万円（平成20年12月末現在）となっている。新たな繰越未収金が発生しないよう早期徴収に努められたい。

## 福 祉 部

### 社 会 福 祉 課

#### ◆組織及び事務事業

課長以下9人（うち非常勤一般職1人）で、社会福祉施策や高齢者福祉施策の企画及び調整、社会福祉団体の指導、育成、日本赤十字社、地域福祉計画の調査研究及び策定、民生委員・児童委員、戦傷病者等の援護、戦没者追悼式、福祉バスの運行管理、社会福祉施設の管理、就労支援、生活保護等に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望



- ① 過年度に、債務負担行為で債務額が確定しているにもかかわらず、財務会計において支出負担行為がされていないものが散見された。適正な事務処理をされたい。
- ② 福祉部と教育委員会での福祉バス利用管理が確保されたのは、利用目的の明確化や公平化を図る上で重要な要件である。福祉バスの適切な維持管理を含め、住民サービスの低下につながらないように努められたい。

## こども福祉課

### ◆組織及び事務事業

課長以下45人（うち非常勤一般職事務職1人、アフタースクール非常勤児童指導員26人、厚生員3人、家庭児童相談員2人、保育所（園）職員を除く）で、児童福祉、児童手当及び特別児童扶養手当、子育て支援手当、少子化対策民間活動支援、放課後児童健全育成、子育て支援の総合的な推進、保育の実施及び保育料、保育所入所措置、幼保一元化、家庭児童相談、母子相談及び母子自立支援、女性相談、要保護児童対策、児童扶養手当に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 保育料の未収金回収への努力は何えるが、1件の不納欠損処理を予定している。未収金については、十分な実態調査を行い、安易な不納欠損処理に至らないよう日常管理に留意し、回収に努められたい。
- ② 3チャイルド子育て支援事業については、担当課においても効果の検証が必要と考えられている。丹波市の子育て支援という大きな枠組みの中で4年間の実績と市民ニーズを検証されたい。
- ③ 少子化により保育園運営に支障をきたす法人もあり、認定こども園の整備推進が急務となっていく。福祉、教育部門の組織機構改革に取り組んでいるが、園の早期推進と円滑な運営を図るため、有効かつ効率的な支援、指導に努められたい。

## （こども福祉課所管）

### 柏原保育所

### ◆組織及び事務事業

所長以下30人（うち非常勤保育士17人、非常勤調理員1人、非常勤運転員1人）で、「心身ともにたくましく思いやりのある子どもを育てる」を保育方針として、健康であること、心の育ちあいなど命を大切にする保育事業に取り組んでいる。

園児数は、平成20年5月1日現在、0歳児4人、1歳児14人、2歳児32人（2クラス）、3歳児48人（2クラス）、4歳児68人（2クラス）で、定員150人に対し、実員166人（8クラス）となっている。

### ●意見及び要望

- ① 当保育所にとって、地域住民との融合が大きな課題となっている。子供たちをのびのびと健全に育成する上からも十分な対応をとる必要がある。所管課とも十分な連絡調整を行い、住民理解が一步でも進むよう努められたい。

## 介護保険課

### ◆組織及び事務事業

課長以下27人（うち非常勤一般職7人）で、介護保険事業計画、制度の総合的な企画、調整、保険料賦課、徴収、介護給付事務、介護の認定事務、居宅介護支援事業の運営、地域包括支援センター、高齢者福祉に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 福祉タクシー券の日々の交付及び保管状況が、複数職員で確認できるよう管理簿を作成されたい。
- ② 収入調定の遅れが多数見受けられた。財務規則に基づき適正な事務処理をされたい。
- ③ 日々の収納金に係る釣り銭用現金の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。

# 健 康 部

## 健康課

### ◆組織及び事務事業

課長以下27人（うち非常勤一般職5人）で、保健に関する基本計画及び調査、母子保健事業、予防接種事業、健康増進事業、献血事業、いずみ会・愛育会の育成、特定健診、特定保健指導に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 健康寿命日本一をスローガンに保健指導をされている。丹波市が保有している旧町の健康管理データを起点に時系列で比較分析を行う等、健康寿命日本一の具現化を目指して効果的な保健指導の充実を図られたい。
- ② 収納金に係る釣り銭用現金の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。

## 国保・医療課

### ◆組織及び事務事業

課長以下17人（うち非常勤一般職7人）で、国民健康保険事業の企画、運営、国民健康保険被保険者の資格の得喪及び届出事項の変更、国民年金の資格の得喪及び届出事項の変更、国民年金の趣旨普及及び広報、福祉年金の給付、趣旨普及及び広報、老人保健医療、福祉医療、後期高齢者医療に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 国民健康保険税の収納、不納欠損処理は、財務部の所管であるが、特別会計の管理部署として絶えずその状況把握に努められたい。
- ② 国民健康保険特定健診の受診率は、37.7%である。5カ年計画65.0%の目標に到達するよう健診の大切さを訴え、関係部署との連携を図り、事業の推進に努められたい。
- ③ 服務規定による職員の休暇届及び時間外整理簿に不備な箇所が散見された。適切な

事務処理をされたい。

- ④ 後期高齢者医療保険料を賦課決定しているにもかかわらず、調定がされていない。財務規則に基づき適正な事務処理をされたい。

## 国 保 診 療 所

### ◆組織及び事務事業

所長以下25人（うち非常勤一般職10人、臨職医師2人）で、地域医療や通所リハビリの提供に関することを主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① このたび常勤医師の2名体制が復活し、医療業務の充実が図られている。健全な経営が行えるよう行政改革実施計画に沿って、運営方針を確立し、地域医療の貢献に努められたい。
- ② 院外処方に向け事務改善が図られている。高齢化に伴い患者サービスの低下につながることはないよう、関係機関との調整を十分に図られたい。

## 国保診療所（訪問看護ステーション）

### ◆組織及び事務事業

管理者以下4人（うち非常勤一般職2人）で、訪問看護、訪問リハビリに関することを主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 在宅支援の訪問リハビリがますます重要性を増す中、ケアマネージャー、サービス事業者等との調整を図るなど、効率的な運営に努められたい。

# 産 業 経 済 部

## 農 林 土 木 課

### ◆組織及び事務事業

課長以下9人で、農業用施設の管理、土地改良区、換地、用地取得、物件補償、農業生産基盤整備、農林土木事業、農村生活・農村環境基盤整備、災害復旧事業に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 遊休農地の拡大が問題視されている。農地・水・環境保全向上対策事業を活用して、その状況把握に努め、早期の対策を実施されたい。

## 農 業 共 済 課

### ◆組織及び事務事業

課長以下9人（うち非常勤一般職1人）で、農業共済事業の総合計画、統計及び調査、共済掛金等の賦課、徴収、損害評価、保険金の請求、共済金等の支払い、水稻損害防止、建物農機具共済に関すること等を主な事務事業としている。

●意見及び要望

- ① 水稻共済事業は、平成20年度に繰越された共済掛金、賦課金の未収金が、128万円である。年度中に多額の不納欠損処理が予定されているが、安易な不納欠損に至らぬよう債権管理を万全にし、法的措置対策も関係機関との調整を早期に行い、未収金の回収に努められたい。
- ② 任意共済の丹波市建物農機具共済推進協議会会計を管理しているが、事務処理の適正化、透明化を図るため、中間監査を実施されたい。

地 籍 調 査 課

◆組織及び事務事業

課長以下8人（うち非常勤一般職1人）で、地籍調査に関することを主な事務事業としている。

●意見及び要望

- ① 丹波ひかみ森林組合は、山林部の地籍調査に着手し、丹波市森林組合は平成22年度より実施を計画されている。市の専門部署として、支援や協力体制を整備し、調査計画年限の短縮が図れるよう努められたい。
- ② 県補助金の交付決定を受けているにもかかわらず、収入調定がされていない。適切な事務処理により、収入管理をされたい。

地 域 振 興 課

◆組織及び事務事業

課長以下15人（うち非常勤一般職4人）で、自治会との連絡調整、防災、交通安全、防犯、消防支団の運営・管理、電話交換、指定ごみ袋の販売、し尿くみ取り受付、へい獣処理、公害、春日庁舎の管理、戸籍・住民基本台帳事務に係る届出、申請受付・交付、印鑑登録・証明、埋火葬許可及び斎場の使用許可、税務証明、公共料金等の収納、母子保健事業、健康増進事業、高齢者医療、予防接種、福祉医療、国民健康保険、国民年金、献血事業に関すること等を主な事務事業としている。

●意見及び要望

- ① 庁舎管理事業において、機器保守に年間を通した契約が必要であるにもかかわらず、委託契約の締結の遅れにより、保守業務に欠落期間が生じている。機器の保守が適切に実施できるような的確な契約事務をされたい。
- ② 日々の手数料収入等における釣り銭用現金及び定額小為替の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。
- ③ 土地建物貸付収入、物品売払諸収入の調定に遅れが生じている。的確な収入調定により収入管理をされたい。

# 建設部

## 建設課

### ◆組織及び事務事業

課長以下13人（うち非常勤一般職1人）で、道路、河川事業の企画、計画及び調整、道路、橋梁、河川等の新設改良、維持修繕、公共土木災害復旧事業、用地の取得、物件等の補償に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 事業を計画的に進める上で、用地ストック率は、極めて有効な指標となる。今後において、用地ストック率が1.0を上回ることが可能となるよう計画的な用地確保を図るとともに事業計画における創意工夫により、早期の事業執行に努められたい。
- ② 国庫補助金の交付決定を受けているにもかかわらず、収入調定がされていない。また、本来、年度当初にすべき明許繰越による国庫補助金の収入調定がされていない。適切な事務処理により、収入管理をされたい。

## 都市住宅課

### ◆組織及び事務事業

課長以下11人で、住宅施策の企画、市営住宅の建設、営繕、管理、入居及び退去、開発行為等の許可、土地区画整理事業の連絡調整、優良宅地、都市計画に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 市営住宅使用料及び督促手数料は、適期の収入調定を行い、適切な収納金の管理をされたい。
- ② 国庫補助金の交付決定を受けているにもかかわらず、収入調定がされていない。また、本来、年度当初にすべき明許繰越による国庫補助金の収入調定がされていない。適切な事務処理により、収入管理をされたい。

## 下水道課

### ◆組織及び事務事業

課長以下19人（うち非常勤一般職1人）で、下水道事業の事業計画、財政計画及び資金計画、工事の設計、施工監督や分担金、負担金の賦課、徴収、下水道の使用料や施設の維持管理及び宅内排水設備の検査、指導、水洗化の普及指導、啓発に関すること等を主な事務事業としている。

### ●意見及び要望

- ① 旧町での特定環境保全公共下水道事業において、受益者負担を理解されないまま、保留されていた事案が起きており、平成18年度から新たな加入者として取り扱われていたが、滞納繰越分として扱われるべき受益者分担金の収入調定がされていなかった。今後、不適切な会計処理につながらないよう的確な事業推進を図られたい。
- ② 国庫補助金の交付決定を受けているにもかかわらず、収入調定がされていない。また、本来、年度当初にすべき明許繰越による国庫補助金の収入調定がされていない。

適切な事務処理により、収入管理をされたい。

- ③ 平成20年度に繰越された下水道各会計の使用料、分担金等の未収金は4,224万円（平成20年12月末現在）と依然として高額である。特別会計等の健全運営を行い、市民間の不公平感を解消する観点からも、早期回収に努められたい。

## 消 防 本 部

### 総務課・予防課・消防課

#### ◆組織及び事務事業

総務課は課長以下10人で、消防職員の人事、給与、福利厚生、研修、消防財政計画、消防計画、消防力の配置計画及び基準、消防事業の調査研究及び改善、消防団、消防施設整備や関係団体との調整に関すること等を主な事務事業としている。

予防課は課長以下5人で、火災予防対策の樹立及び推進、自主消防組織の育成及び指導、建築確認及び許可の同意、危険物施設の許可、届出及び検査に関すること等を主な事務事業としている。

消防課及び消防署は課長及び署長以下60人で、警防対策及び警防計画、救急駐在所の管理、消防車両及び消防機械器具の管理、救急救助業務、通信機器の管理と保全、無線施設の管理と運用、緊急通報センター施設及び情報管理に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 消防団員報酬は、分団等への一括支払いから個人毎の支払いに改善を検討されている。その適切な会計処理が、早期に実施できるよう努められたい。
- ② 消防計画の進捗管理や消防業務を円滑に行う上で、市内の防火水槽や消火栓といった水防水利の確保及び適切な管理は、欠くことのできないものである。早期に管理システムを構築されたい。

## 水 道 部

### 業務課・工務課

#### ◆組織及び事務事業

業務課は課長以下11人で、水道事業及び簡易水道事業計画の策定及び総合調整、経営及び資金計画、水道広報、水道施設の維持、管理、水道料金の徴収、水道メーターの取替えや取り付け、修理及び在庫管理に関すること等を主な事務事業としている。

工務課は課長以下16人で、水道施設の設計、施工及び監督、公設消火栓の設置、水道施設の維持管理、水質検査や水圧検査、配水池や加圧所等の維持管理、取水、導水、浄水、送水及び配水施設の運転管理に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 平成20年度に繰越された水道使用料の未収金は6,248万円（平成20年12

月末現在)となっている。悪質滞納者には給水停止等の厳正な対処措置を講じ、未収金の回収に努められたい。

- ② 漏水調査は、外部委託を検討する等、職員の健康管理に留意し実施されたい。また、今なお有収率の低い地域があることから、石綿管の敷設替えを計画的かつ効果的に行い、有収率向上に鋭意取り組まれたい。
- ③ 本来、年度当初にすべき明許繰越による国庫補助金の収入調定がされていない。適切な事務処理により、収入管理をされたい。
- ④ 貯蔵品の管理は毎月の棚卸で行っているが、減耗品については早期に処理を行い、適正な在庫管理を図られたい。

## 教 育 委 員 会

### 教 育 総 務 課

#### ◆組織及び事務事業

課長以下5人(うち非常勤一般職1人)で、教育行政の企画調整、広報、委員会会議、公印、事務局職員の任用及び服務、給与、福利厚生、儀式及び表彰、庁舎の管理及び営繕、外国語指導助手の任用及び服務に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 市広報誌における「教育たんば」コーナーのほか、平成20年度から教育委員会単独広報誌を発行されている。読みやすさ・分かりやすさの追求とともに、市民への教育情報の発信源としてその充実に努められたい。
- ② 生涯学習部門の組織機構改革に取り組んでいるが、関連施設の維持管理のあり方についても、将来を見据えながら改善を図られたい。

### 学 校 教 育 課

#### ◆組織及び事務事業

課長以下13人(うち非常勤一般職4人)で、教職員の人事、服務、給与、定員、学級編成、健康管理、学校(園)の運営及び指導助言、教育課程や安全教育、管理職や教職員の研修及び指導、教育相談及びアドバイザー事業、適応指導教室、特別支援教育に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① トライやる・ウィーク受入れ事業所が減少傾向にある。各事業所との継続的な関わりを保つとともに、子ども達にとって貴重な勤労体験の場であることについて、広く市民に理解を求め、有意義な事業となるよう努められたい。

### 教 育 施 設 課

#### ◆組織及び事務事業

課長以下6人で、学校教育機関施設の整備計画、教育財産の営繕、教育施設整備の技術指導、学校給食施設の整備計画、建設及び営繕に関すること等を主な事務事業として

いる。

●意見及び要望

- ① 国庫補助金の交付決定を受けているにもかかわらず、収入調定がされていない。また、本来、年度当初にすべき明許繰越による国庫補助金の収入調定がされていない。適切な事務処理により、収入管理をされたい。
- ② 学校施設整備計画に基づき施設整備が図られているが、学校施設の耐震化等の安全対策に伴う事案が多いことから、緊急性を配慮し、計画的な整備推進を図られたい。

## 社会教育課

◆組織及び事務事業

課長以下21人（うち非常勤特別職1人、非常勤一般職13人）で、生涯学習振興の企画及び調整、体系の整備、社会教育の調査及び研究、社会教育事業の推進、成人教育・青少年教育・社会体育・人権教育の推進などの企画及び調整、子育て学習センター、成人式、社会教育機関施設の整備計画、市民スポーツの振興、障害者スポーツ、地域スポーツ活動の支援、生涯スポーツの調査及び研究、地域人権教育の推進、住民人権学習、人権学習の調査研究、啓発資料の収集、整理や提供に関すること等を主な事務事業としている。

●意見及び要望

- ① 社会教育関係団体の指導・助言について、時代やニーズに合った組織への転換を図ることができるよう、継続的に取り組まれない。
- ② 郵券を一度に大量購入されている子育て学習センターがある。適切な購入方法に改められたい。

## 中央公民館事務局

◆組織及び事務事業

館長以下10人（うち非常勤特別職2人、非常勤一般職1人）で生涯学習、人権教育、成人教育、高齢者教育、青少年活動、スポーツ振興、文化団体等の事務局に関すること等を主な事務事業としている。

●意見及び要望

- ① 女子硬式野球大会は、春季及び夏季に開催され、市の補助金を主たる財源として運営されている。その補助金の使途を十分に精査し、効果的な活用がされるよう努められたい。
- ② 自治公民館等活動補助金は、補助対象経費と非補助対象経費の区分や基準等について、事業推進を図る上からも、補助基準を明確にされたい。
- ③ 施設使用料の検討が審査会においてされている。受益者負担のあり方を十分に議論され、住民サービスの整合性や公平性が維持できるよう早期に関係機関との調整等を図られたい。



### (柏原公民館)

#### ◆組織及び事務事業

分館長以下6人(うち非常勤特別職2人、非常勤一般職1人)で生涯学習、人権教育、成人教育、高齢者教育、青少年活動、スポーツ振興、文化団体等の事務局に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

① 自治公民館等活動補助金において、未申請の自治公民館が散見される。自治公民館活動の振興と充実を図るといふ事業趣旨からも当該自治公民館には、十分な指導をされたい。

### (氷上公民館)

#### ◆組織及び事務事業

分館長以下7人(うち非常勤特別職2人、非常勤一般職2人)で生涯学習、人権教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、情報教育、社会教育団体事務、スポーツ振興等の事務局に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

① 自治公民館等活動補助金において、未申請の自治公民館が散見される。自治公民館活動の振興と充実を図るといふ事業趣旨からも当該自治公民館には、十分な指導をされたい。

② 公衆電話使用料の管理は、収入の点検周期を改善し、安全管理に努められたい。

③ 各種団体の事務取扱(特に会計担当)は、早期に諸団体との協議、調整を行い、事務の簡素化を図るとともに、公金の適正管理に努められたい。

### (青垣公民館)

#### ◆組織及び事務事業

分館長以下19人(うち非常勤特別職2人、非常勤一般職11人)で生涯学習、人権教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、スポーツ振興、いきものふれあいの里の施設管理・運営、丹波布伝承館の施設管理・運営、青垣総合運動公園の施設管理・運営に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

① 絵画の備品登録がされていないものがある。大変貴重なものであり、早急に登録等を行い、適切な管理をされたい。

② 各種団体の事務取扱(特に会計担当)は、早期に諸団体との協議、調整を行い、事務の簡素化を図るとともに、公金の適正管理に努められたい。

③ 各種使用料、その他諸収入は、適期の収入調定がされていない。適切な収納金の管理をされたい。

④ 日々の使用料収入等における釣り銭用現金の管理は、複数職員による適切な日計処理、月計処理に努められたい。

⑤ 総合運動公園の券売機は、随時中身の点検を行い、安全管理に万全を尽くされたい。

### (春日公民館)

#### ◆組織及び事務事業

分館長以下11人（うち非常勤特別職2人、非常勤一般職6人）で生涯学習、人権教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、スポーツ振興、文化事業、社会教育団体事務、文化ホールの施設管理・運営、春日総合運動公園の施設管理、春日体育センターの施設管理に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 日々の使用料収入等に係る釣り銭用現金の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。
- ② 春日総合運動公園で開催される春のイベントについて、市の関わり方を再考されたい。

### (山南公民館)

#### ◆組織及び事務事業

分館長以下7人（うち非常勤特別職2人、非常勤一般職2人）で生涯学習、人権教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、スポーツ振興、文化事業、社会教育団体事務、やまなみホールの施設管理・運営、山南B&G海洋センターの施設管理・運営、山南中央公園の管理に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① B&G海洋センター使用料の収納に係る釣り銭用現金は、会計課への返却が相当期間遅延していた。適期に返却されたい。
- ② スポーツ教室委託料は、インストラクターの確保ができなかったことから、未執行となっている。計画的に事業が実施できるよう努められたい。

### (市島公民館)

#### ◆組織及び事務事業

分館長以下10人（うち非常勤特別職3人、非常勤一般職4人）で生涯学習、人権教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、スポーツ振興、文化事業、社会教育団体事務、ライフピアいちじまの施設管理・運営、スポーツピアいちじまの施設管理、愛育館の施設管理等に関することを主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 自治公民館等活動補助金において、未申請の自治公民館が散見される。自治公民館活動の振興と充実を図るという事業趣旨からも当該自治公民館には、十分な指導をされたい。
- ② 日々の使用料収入等に係る釣り銭用現金の管理は、今後においても複数職員による日計処理、月計処理に万全を期されたい。
- ③ 人権研修などにビデオプロジェクターが幅広く活用されている。取扱いの指導を十分に行うとともに、各自治公民館での使用日等の調整を図られたい。

## 議 会 事 務 局

### 議 会 事 務 局

#### ◆組織及び事務事業

事務局長以下6人で、本議会並びに議会運営委員会や各常任、特別委員会の議会議事、運営に伴う調査、研究、儀式や接待及び交際、慶弔、議会の広報や資料の収集及び調査、議員の報酬、給与、サービス、規律及び厚生に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 政務調査費は、市民の関心も高い。今後においても、取扱いに市民から誤解を受けることのない明確な基準を示せるよう努められたい。
- ② 交際費は、取扱い内容を十分に精査し執行されているが、公平性、透明性を明確化するためにも支出基準の整備を図られたい。

## 農 業 委 員 会 事 務 局

### 農 業 委 員 会 事 務 局

#### ◆組織及び事務事業

事務局長以下5人で、農業委員会並びに各部会の運営や農地の有効利用の促進、農業者年金、農家台帳、農用地利用集積計画、農地法による申請、審査、進達、許可に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 遊休農地の拡大は、農業後継者難とともに深刻な問題である。市長部局等との連携を図り、情報の集約や現況の調査を行い、実態の把握に努めるなど早期に土地の有効活用や適正な維持管理等につながるよう指導、助言をされたい。

## 会 計 課

### 会 計 課

#### ◆組織及び事務事業

会計管理者以下8人で、専用公印の管守、歳入歳出予算の収支及び決算、現金及び有価証券の出納保管並びに記録保管、支出命令の審査、指定金融機関に関すること等を主な事務事業としている。

#### ●意見及び要望

- ① 各部署における収納金に係る釣り銭用現金及び小為替は、当該部署の責任で管理されている。会計課は、その取扱いを統括する立場にある部署として、管理簿等による管理や取扱い要領について統一化を図り、十分な指導を行われたい。

また、釣り銭を個人で対応している部署が散見された。現金の取り扱いについて関係部署と十分に協議し改善されたい。

- ② 審査事務については、相当な労力を要している。各部署における庶務担当者、監督職、管理職のレベルアップが図れるよう指導の充実に努められたい。
- ③ 電気料金等の遅収料金が支出されている。口座振替の早期実現に鋭意努力されたい。
- ④ 例月出納検査における指示事項の改善がされていないものが散見された。財務規則に基づく適正な会計処理がされるよう関係部署への指導をされたい。
- ⑤ 資金の運用に鋭意努力をされているが、経済情勢の変化を踏まえつつ市場調査を十分に行い、安全かつ有利な運用に努められたい。

## 書 面 に よ る 監 査

本年度、実地による監査を行わなかった下記の部局等については、所定の監査資料の提出を求め、監査を実施した。

1. 監査実施日 平成20年11月14日～ 随時
2. 監査対象
  - ・事務部局 一企画課、恐竜を活かしたまちづくり課、職員課、財政課、税務課、生活安全課、環境政策課、生活支援課、地域医療課、農林振興課、新産業創造課、管理課、学事課、文化創造課（美術館事務局を含む）、図書館事務局、監査委員事務局
  - ・中学校 一柏原、氷上、青垣、春日、山南、和田、市島
  - ・小学校 一崇広、新井、中央、東、西、南、北、佐治、芦田、神楽、遠阪、黒井、春日部、大路、進修、船城、上久下、久下、小川、和田、竹田、前山、吉見、鴨庄、三輪
  - ・幼稚園 一崇広、新井、中央、東、西、南、北、青垣、黒井、春日部、大路、進修、船城、上久下、久下、小川、和田、竹田、三輪
  - ・保育所（園） 一柏原西、わかくさ

# 随 時 監 査

## 工 事 監 査

### 1. 監査の要領

地方自治法第199条第5項に基づき、定期監査等にあわせ次のとおり工事監査を行った。

この監査は、平成20年度定期監査実施計画を基に、建設工事の計画、設計、施工検査等が適正かつ効率的に執行されているか否かを重きにおき、あらかじめ提出を求めた別紙資料「平成20年度部課局所管工事状況一覧表」から監査対象工事を抽出し、関係職員から関係書類の提示と説明を聴取するとともに、現場踏査による施工、管理状況について考察した。

### 2. 監査実施日 平成20年6月25日、27日、平成21年2月13日

### 3. 監査対象及び方法

平成20年度に繰越した建設工事並びに年末までに発注した建設工事で請負額が1,000万円以上の土木・建築工事の中から、市島町南部新森坂配水池築造工事外7ヶ所の工事を抽出し、関係書類の精査等の工事監査を実施した。

### 4. 監査の結果

監査対象全体を通じて、事務の執行及び事業の管理については、概ね適正に処理されていると認められるが、要望指摘事項について、今後の事務執行に十分留意されたい。

### 5. 監査結果の概要

#### (1) 上垣浄水場土木・建築工事

##### 1. 概 要

- ①工 事 名 丹簡工第9号 市島町南部新森坂配水池築造工事
- ②工事場所 丹波市市島町上田地内
- ③工事概要 プレストレストコンクリート（PC）配水池（同心円2池構造）  
有効水深 9.0m 有効容量 910 m<sup>3</sup>（外・内タンク 各 455 m<sup>3</sup>）  
計装テレメータ盤 W900×H=2200×D600 1面  
配水流量計 φ150mm 電磁流量計 1組  
配水池水位計 投込式水位計 1組

\*工事期間 平成20年1月25日～平成21年2月25日

\*請 負 者 4社の制限付一般競争入札の結果  
株式会社安部日鋼工業神戸営業所

\*請負金額 108,465,000円（税込み）

(内、国庫補助 1/4)

- \*落札率 85.4%
- \*工事担当課 水道部 工務課
- \*工事進捗状況 進入道路(L=250m)及び配水池の造成工事を実施中で造成工事完了は6月末予定である。(平成20年6月25日現在)
- \*繰越理由 配水池進入路の形状変更により、地権者が増えたことから協議に時間を要し、工事発注が遅延したことが繰越の要因となった。

## 2. 要望、指摘事項等

- ① 合併前からの簡易水道事業の一環で実施されている。配水池整備工事に伴う進入路や造成工事などの準備工事が進められている。当初予定の平成21年4月からの供用開始に向けて工期に遅れることなく完了されたい。
- ② 水道ビジョン等に基づき、上水道事業への移行が円滑に進むよう努力されたい。

## (2) 辺地対策道路整備事業

### 1. 概要

- ①工事名 建工工第35号 市道向徳畑環状線 大木島橋改築(その1) 工事
- ②工事場所 丹波市青垣町遠阪地内
- ③工事概要 下部工(橋台) 2基(基礎形式:PHCφ500基礎杭)  
ブロック積工 A=136㎡ 現場打擁壁工 L=63m  
排水構造物 L=7m 防護柵工 L=36m
- \*工事期間 平成20年1月8日～平成20年7月25日
- \*請負者 18社の条件付一般競争入札の結果 株式会社木戸口組
- \*請負金額 23,247,000円(税込み)  
(辺地対策事業債充当率100% 普通交付税算入95%)
- \*落札率 75.6%
- \*工事担当課 建設部 建設課
- \*工事進捗状況 計画99%に対し実施99%(平成20年6月27日現在)
- \*繰越理由 橋梁下部及び河川護岸の施工は、非出水期に限られることから、施工を年度繰越せざるを得なくなった。

## 2. 要望、指摘事項等

- ① 工事は計画どおり順調に進捗し、下部工・排水構造物・防護柵工等がほぼ完成している。

## (3) 辺地対策道路整備事業

### 1. 概要

- ①工事名 建工工第63号 市道向徳畑環状線 大木島橋改築(その2) 工事
- ②工事場所 丹波市青垣町遠阪地内
- ③工事概要 橋梁上部工 プレテンション方式単純スラブ桁橋  
橋長 L=20.3m 全体幅員 W=7.5(8.7)m

* 工事期間	平成20年4月2日～平成20年11月25日
* 請負者	2社の条件付一般競争入札の結果 株式会社日本ピーエス神戸営業所
* 請負金額	35,280,000円(税込み) (辺地対策事業債充当率100% 普通交付税算入95%)
* 落札率	93.1%
* 工事担当課	建設部 建設課
* 工事進捗状況	計画56%に対し実施55%(平成20年6月27日現在)
* 繰越理由	橋梁上部工の施工は下部工の施工後に実施するが、下部工の施工が非出水期に限られることから、上部工も同様に繰越施工となった。

## 2. 要望、指摘事項等

- ① この道路改良工事は辺地対策事業に位置づけられており、生活道路としてだけでなく、近傍公共施設へのアクセス改善が期待されている。橋げたの製作が完了し、まもなく橋梁設置を控えているが、工事現場周辺の安全対策に万全を期し、工期に遅れることなく完了されたい。

## (4) 辺地対策道路整備事業

### 1. 概要

- ① 工事名 建工工第67号 市道法用谷1号線道路改良工事(第1工区)  
 ② 工事場所 丹波市青垣町山垣地内  
 ③ 工事概要 道路延長 L=420m 道路幅員 W=5.5(7.0)m  
 土工1式 法面工 360m 擁壁工 15m 舗装工 3,668㎡  
 カルバート工 8.7m 排水構造物工 501.5m  
 防護柵工 150m 区画線工 1,129m 構造物撤去工 1式

* 工事期間	平成20年3月29日～平成20年10月31日
* 請負者	19社の条件付一般競争入札の結果 株式会社三共建設
* 請負金額	31,521,000円(税込み) (辺地対策事業債充当率100% 普通交付税算入95%)
* 落札率	73.6%
* 工事担当課	建設部 建設課
* 工事進捗状況	計画31%に対し実施3%(平成20年6月27日現在)
* 繰越理由	地元等との工法協議に不測の日数を要したことが繰越の要因となっている。

## 2. 要望、指摘事項等

- ① 当該市道を山砂利採取の運搬のため、使用している業者との間で施工方法協議に不測の日数を要し、仮設道路の整備に着手できずに工事が一時中断している。進捗率3%で大幅に工程は遅延しているが、誠意をもって業者との折衝や地元調整を行い、工期内に完成するよう最大限の努力をされたい。

(5) 久下アフタースクール建築工事

1. 概要

- ①工事名 丹こ福工第3号 久下アフタースクール建築工事  
②工事場所 丹波市山南町長野地内他  
③工事概要 鉄骨平屋建 延べ272 m<sup>2</sup> 3室 定員60名  
電気設備工事 1式 機械設備工事 1式  
ながの保育園解体撤去工事 木造平屋建 延べ325 m<sup>2</sup>  
こぼと保育園解体撤去工事 鉄骨平屋建 延べ294 m<sup>2</sup>  
こぼと保育園一部改修工事 便所 延べ7.0 m<sup>2</sup>
- \*工事期間 平成20年11月26日～平成21年3月16日  
\*請負者 11社の制限付一般競争入札(電子入札)の結果  
株式会社西田土木  
\*請負金額 66,150,000円(税込み)(市単独)  
\*落札率 80.25%  
\*工事担当課 福祉部 こども福祉課  
\*工事進捗状況 計画41%に対し実施41%(平成21年1月末現在)

2. 要望、指摘事項等

- ① この工事は、丹波市立ながの保育園の跡地を利用し、将来、久下、小川両校区のアフタースクールを受け入れる規模の専用施設として建築されている。工事の進捗状況は計画どおりであるが、周辺地区との調整を図りながら計画工程管理を十分に行い、工期に遅れることなく完了されたい。

(6) 柏原中学校改築工事

1. 概要

- ①工事名 教施工第16号 柏原中学校南校舎等改築工事  
②工事場所 丹波市柏原町南多田地内  
③工事概要 鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積4,530.1 m<sup>2</sup>  
新部室棟(コンクリートブロック造 平屋建) 延床面積135.7 m<sup>2</sup>  
自転車置場(鉄骨造平屋建) 300台収容  
既存校舎の解体工事 3,381.77 m<sup>2</sup>
- \*工事期間 平成20年2月1日～平成21年3月25日  
\*請負者 6社の制限付一般競争入札の結果  
株式会社イチケン関西支店  
\*請負金額 390,600,000円(税込み) 平成19年度  
585,900,000円(税込み) 平成20年度  
(内、国庫補助26.6%)  
\*落札率 82.30%  
\*工事担当課 教育委員会 教育施設課  
\*工事進捗状況 計画95.7%に対し実施95.5%  
(平成21年1月末現在)



\*繰越理由 「建築基準法の一部改正」に伴い、新たな審査機関の審査に不測の日数を要したことが繰越の要因となっている。

## 2. 要望、指摘事項等

- ① この工事は校舎の老朽化や耐震調査で危険建物の認定を受け、「丹波市学校施設整備計画」に基づき、平成19年度から平成20年度にかけて整備が行われ、計画工程に沿って工事が進捗し、校舎建築工事は完成していた。各教室の使用も開始されているが、校舎内の安全対策を怠ることなく、施設の維持管理に万全を期されたい。
- ② 既存校舎の解体については安全管理に十分留意するとともに、周辺地区への配慮を行い、工期に遅れることなく完了されたい。

## (7) 石生駅西側周辺整備事業

### 1. 概要

- ①工事名 都計工第10号 石生駅西駐車場整備工事
  - ②工事場所 丹波市氷上町石生地内
  - ③工事概要 月極駐車場40台 一般駐車場30台  
駐車券発券機及び自動料金精算システム 1基 土工 1式  
取壊し工 1式 排水工 1式 仮設駐車場移設工 1式  
施設工（総合案内看板1基、駐車場案内看板1基）  
縁石、舗装工 1,700 m<sup>2</sup> 給散水設備工 1式  
電気、機械設備工 1式 市道特8号線切替工 1式
- \*工事期間 平成20年9月13日～平成21年2月28日
- \*請負者 15社の制限付一般競争入札の結果 株式会社松孝興業
- \*請負金額 39,018,000円（税込み）（当初）  
48,969,900円（税込み）（変更）  
（平成21年2月12日付）（市単独）
- \*落札率 79.06%
- \*工事担当課 建設部 都市住宅課
- \*工事進捗状況 計画50.3%に対し実施50.1%  
（平成21年1月末現在）

### 2. 要望、指摘事項等

- ① 丹波市石生駅西土地地区画整理事業との連携により、公共施設機能改善を行い、交通連結点機能の充実強化を図る事業として、駐車場の整備を行っており、工事は計画工程に沿って進捗している。今後も工期に遅れることなく完了されたい。
- ② 仮設駐車場の整備については、駐車料金の徴収を行うことから設計変更により舗装工事までされていた。工事費と料金収入の費用対効果を比較し、工事費の節減が図れるよう十分に検証されることを望む。

(8) 公民館等施設整備事業

1. 概要

- ①工事名 丹春公工第1号 春日公民館改修工事
- ②工事場所 丹波市春日町黒井地内
- ③工事概要 公民館耐震補強工事 1式 内外装工事 1式  
図書館移転拡充工事 延床面積 277.6 m<sup>2</sup>  
春日公民館、文化ホール共同事務所設置工事 1式、  
文化ホールトイレ改修工事 1式
- \*工事期間 平成20年9月27日～平成21年3月10日
- \*請負者 9社の制限付一般競争入札の結果 株式会社森津工務店
- \*請負金額 136,500,000円(税込み) (当初)  
140,869,050円(税込み) (変更)  
(平成21年1月6日付)(市単独)
- \*落札率 86.09%
- \*工事担当課 社会教育部 中央公民館春日分館
- \*工事進捗状況 計画76.8%に対し実施74.3%  
(平成21年1月末現在)

2. 要望、指摘事項等

- ① 春日公民館耐震診断補強計画により、利用者への安心、安全の提供を図るとともに図書館の移設など、利用者の利便性に配慮した施設の改修を行っている。工事は計画工程より若干遅れているものの、ほぼ工程に沿って進捗している。工期に遅れることなく安全対策に万全を期し完了されたい。

# 財政援助団体等監査

## 1. 監査の要領

地方自治法第199条第7項に基づき、定期監査にあわせ次のとおり財政援助団体等監査を行った。

この監査は、平成20年度財政援助団体等監査実施計画を基に、財政援助団体に交付された補助金が適正かつ効率的に執行されているか否かを重きにおき、あらかじめ提出を求めた「平成19年度財政援助団体等監査資料」に基づき、団体代表者や関係職員から説明を聴取する方法で実施した。

2. 監査実施日 平成20年10月27日 平成20年11月27日

## 3. 監査対象

特定非営利活動法人 友愛こぶし  
社団法人 丹波市シルバー人材センター  
株式会社 タンバンベルグ

## 4. 監査の結果

### 特定非営利活動法人 友愛こぶし

#### ◆組織及び事務事業

特定非営利活動法人友愛こぶしは、平成13年4月に在宅の心身障害者の親の会として、「つくし会」に設立され、障害者自立支援法の制定により、平成20年3月21日に特定非営利活動法人として県の認証をうけ、NPO法人として丹波市地域活動支援センターとしての事業を開始した。在宅の心身障害者が手仕事やレクレーションなどの活動を通じ、自身のやりたいことを見つけたり、仲間との出会い、心のふれ合いを担う場として事業を推進している。事業の概要は指導員2名、臨時職員4名、運転員2名の職員で重度障害者12名に対し、牛乳パック再生の手すきはがき作り、ふきん、タオルなどの縫製、下請け軽作業などを行い、生活基盤の樹立や社会的な自立支援を促す指導、援助を行っている。

平成19年度市補助金の内容は、事業運営費総額10,618,576円の内、運営費補助金として6,304,000円となっており、人件費や物件費に充てられている。

#### ●意見及び要望

- ① 平成19年度の市補助金は、事業運営費に充当され、補助事業実績報告のとおり補助目的に沿った運用がなされている。
- ② NPO法人としての事業展開が短期間であり、会計処理や運営要綱に沿った施設運営がなされていないところが散見された。早期に改善が図れるようにされたい。

## 社団法人 丹波市シルバー人材センター

### ◆組織及び事務事業

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者の就業機会の確保、提供する機関としての公共的、公益団体であり、高齢者にふさわしい仕事を一般家庭、事業所、公共団体等から請負又は委託等により受注し、会員の能力等に応じた仕事を提供することにより、高齢者の生きがいの充実や福祉の充実を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与している。職員は事務局長以下7名で、平成19年度は特に就労機会の確保と開拓、事故防止のための安全就業の徹底やパソコン、植木剪定、障子の張替え、しめ縄づくりなどの講習会、また、ボランティア活動など幅広い活動に取り組まれている。会員数は849人、就業延べ人員は92,592人で対前年比は微増となっている。事業実績は569,469千円で前年度比3,969千円(0.7%)の増となっており業績を上げているといえる。

平成19年度の決算は、収入総額603,295,942円、支出総額590,615,598円、繰越収支差額12,680,344円である。

平成19年度市補助金の内容は、補助事業対象経費総額62,685,575円の内、運営費補助金として18,000,000円となっており、人件費や物件費に充てられている。

### ●意見及び要望

- ① 平成19年度の市補助金は運営費補助事業に充当されている。補助金については事業の目的に沿った運用がなされている。
- ② 経理事務において、予算額の全額消化や予算不足額その他科目支出などが見受けられる。補正などの処理を行い、実績に沿った支出処理をされたい。
- ③ 旅費の運用規定、事務所の移転、支所の方向性など課題の克服に向け、委員会において早期に検討を図ると共に、会員各位の就労の機会均等やセンター事業の適正化を目指し、高齢者の生きがいつくりや社会参加の促進に寄与できる体制づくりに努められたい。

## 株式会社 タンバンベルグ

### ◆組織及び事務事業

株式会社タンバンベルグは平成5年11月1日に設立され、商業店舗の企画、設計、管理、運営及びその附帯施設や文化・教育・厚生施設の企画、設計、管理、運営の他様々な事業を営んでいる。職員は10名である。事業の中で地域住民のコミュニティスペースとして設けられたポップアップホールは、本格的な音楽や舞台の提供、地域の交歓会や各種パーティー、式典やアトラクション、また展示会や発表会などの情報提供を通じ、文化、教育などの創造の場を提供し、地域活動の活性化に寄与している。平成19年度の状況はホール、教室を合わせて利用回数646回、利用人数、延べ23,770人となっている。

補助金の内容は、ポップアップホールに係る事業費支援補助金として、固定資産税相当額1,904,067円、土地賃借料相当額6,165,348円、エレベーター等保守に要する経費2,907,741円の内10,000,000円を支援補助金とし

て、運営事業費に充てられている。

●意見及び要望

- ① 平成19年度の市補助金は運営費補助事業に充当されている。補助金については事業の目的に沿った運用がなされている。
- ② ホールの運営、管理について、利用日数は増えているものの収益に結びついていないように見受けられる。毎年度1,000万円の補助金を既得権と捉えることなく、常に経営改善に努め、ホールの利用等についての適切な管理、運営の方向性を検討されたい。

## む す び

以上が平成20年度定期監査等の結果である。

本年度、定期監査等を実施してきた中において、各課それぞれの監査結果は「意見及び要望」のとおりであるが、そのうち主な事項を共通事項として記述する。

1. 市税をはじめとする未収金の総額は、年々増加の傾向にある。日常管理が極めて重要であることは言うまでもないが、滞納者の実態について十分に調査し、法的措置も含めた未収金の回収に取り組まれない。また、不納欠損処理についても同様に増加傾向にある。今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期されたい。
2. 公用車、私用車を問わず、物損事故をはじめとする交通事故が後を絶たない。各課においては、職員の交通安全意識の高揚を促すとともに、積極的な事故防止対策を講じ、法令遵守はもとより公務員としての資質の向上に努められたい。
3. 国県補助金について、既に交付決定を受けているにもかかわらず、収入調定がされていない事務処理が多数見受けられた。財務規則に基づき的確な事務処理をされたい。また、使用料、手数料についても適期に収入調定を行い、適正な事務処理をされたい。
4. 契約が締結されているにもかかわらず、支出負担行為がされていない事務処理が散見された。財務規則に基づき的確な事務処理をされたい。
5. 窓口業務や未収金徴収業務で釣り銭用の現金を保管している部署が多数ある。当該部署の複数職員による適切な日計処理、月計処理に万全を期されたい。
6. 窓口で保管する定額小為替について、日々具体的な受払状況が確認できる管理簿等を作成し、当該課の複数職員による適切な保管をされたい。
7. 郵券切手等の受払処理については、概ね適正に行われているところであるが、受払い処理はもとより、訂正箇所は訂正印での確認などの確な管理簿による事務処理をされたい。
8. 各種団体の自主独立への事務改善が積極的になされてきているが、一部、協議調整中の部署も散見された。できるだけ早期に事務移管ができるよう努められたい。
9. 服務規程に関する届出簿等の記載事項未記入の欄が多数見受けられた。また、訂正箇所は訂正印により、訂正者が特定できるよう管理するとともに、日頃のチェックを十分に行い、適正な事務処理をされたい。
10. 出張命令伺いや管内等命令伺いの出張確認印がもれているものが多数見受けられた。確認処理の事務統一化を図り、適正な事務処理をされたい。

これらの事項は、関係部署の共通事項としてできるだけ早期に是正・改善に向けた対応を求めるものである。

なお、本年度において、中学校による補助金の不適切な執行事例の監査や職員による不祥事などが発生している。このような状況を踏まえ、市民の信頼回復に全力を尽くし、住民の福祉の増進に貢献できるよう透明性の高い行財政の推進に努力されたい。

最後に、平成17年度に策定された「丹波市行政改革大綱」に基づく「丹波市行政改革実施計画」も平成21年度がその最終年度となる。大綱には、基本となる取り組み姿勢に①全ての事務事業等、行政全般について徹底的に点検、②市民との協働により改革を推進、③職員一人ひとりの意識改革が掲げられている。市の将来における財政構造の望ましい状況を確立するため、常にこうした姿勢をもって行政改革を推進し、効率的かつ効果的な財政運営と最少の経費で最大の効果を挙げるよう、事務事業が執行されることを強く望むものである。

## 参 考 資 料

平成20年11月1日現在の職員定数と現員数等は次のとおりである。

	定 数	…	現員数	…	他に非常勤 一般職員数
(1) 市長の事務部局の職員	621人	…	502人	…	147人
(2) 公営企業の職員	33人	…	28人	…	0人
(3) 議会の事務部局の職員	6人	…	6人	…	0人
(4) 教育委員会の事務部局及び教育委員会 の所管に属する教育機関の職員	190人	…	141人	…	225人
(5) 選挙管理委員会の事務部局の職員	8人	…	(6)人	…	0人
(6) 監査委員の事務部局の職員	4人	…	3人	…	0人
(7) 公平委員会の事務部局の職員	7人	…	(3)人	…	0人
(8) 農業委員会の事務部局の職員	7人	…	5人	…	0人
(9) 固定資産評価審査委員会の事務部局の職員	2人	…	(2)人	…	0人
(10) 消防機関の職員	92人	…	76人	…	0人
計	953人	…	761人	…	372人

※ 市長の事務部局の職員現員数には、派遣職員（氷上多可衛生事務組合8人、(財)兵庫丹波の森協会1人）を含む。

※ 選挙管理委員会の事務部局及び固定資産評価審査委員会の事務部局の職員現員数は市長の事務部局（総務課）の職員が兼務、公平委員会の事務部局の職員現員数は監査委員の事務部局の職員が兼務しているため内数（ ）書きで計上している。